

令和6年度

水道事業会計決算書

生駒市

目 次

I 事業報告書

1. 概況	1
2. 建設改良費の概要	4
3. 業務	7
4. 会計	10

II 決算書類

1. 決算報告書	14
2. 損益計算書	18
3. 剰余金処分計算書	19
4. 剰余金計算書	20
5. 貸借対照表	22
6. 注記	24

III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	27
2. 収益費用明細書	28
3. 固定資産明細書	32

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率	35
-----------	----

I 事 業 報 告 書

令和6年度生駒市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

水道事業では、市民のみなさまの日常生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給するため、原水の確保、老朽施設の更新及び施設の耐震化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めています。

令和6年度は、継続して老朽水道管の更新を進めるとともに、衛星画像を用いた AI 解析による漏水調査を実施し、漏水の早期発見、早期修繕を行いました。

また、県域水道一体化に向けて、関係構成団体間で着実に検討協議を進め、令和6年11月1日に奈良県広域水道企業団が設立されました。

生駒市水道事業は、令和7年4月1日に奈良県広域水道企業団へ事業を承継します。

ア 業務概要

令和6年度末給水人口は116,207人で、年間総配水量は、前年度に比べて6,390m³増加し、11,823,584m³となりました。また、年間有収水量は11,483,694m³で、有収率は97.1%となりました。

イ 建設改良工事

令和6年度は、滝寺配水場電気設備等改良工事に向けた基本設計業務に着手したほか、配水池の流量計等を更新しました。

また、老朽水道管の布設替をはじめ下水道工事に伴う水道管の移設等により、8.2kmの管路を更新するなど水道施設の改良に取り組み、目標値を達成しました。

ウ 経営状況

令和6年度については、給水戸数の増加等により営業収益が前年度に比べて増加して約22億7,861万円となりましたが、動力費の増加等により営業費用が増加して約25億6,462万円となったことにより、営業損失が約3,576万円増加し、約2億8,602万円となりました。これに対し、営業外収益が前年度に比べて減少して約3億4,586万円となり、営業外費用約1,414万円を差し引いた経常利益は、前年度に比べて約4,796万円減少し、約4,570万円となりました。

この経常利益に、特別利益約597万円と特別損失約139万円を計上した結果、当年度純利益は約5,028万円となりました。

今後は、奈良県広域水道企業団として、より一層、効率的な業務運営とサービスの向上を図り、清浄で低廉な水道水の安定供給と災害に強い水道施設の構築に努めます。

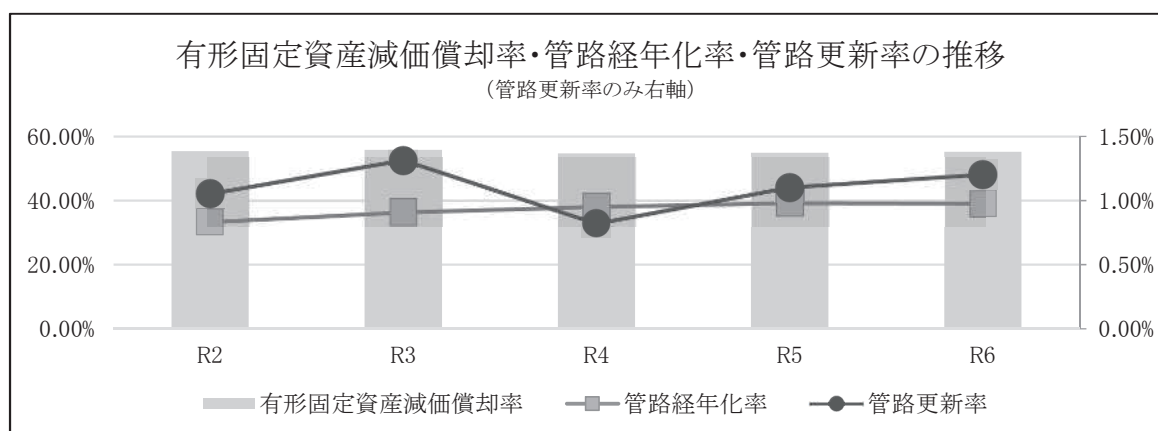
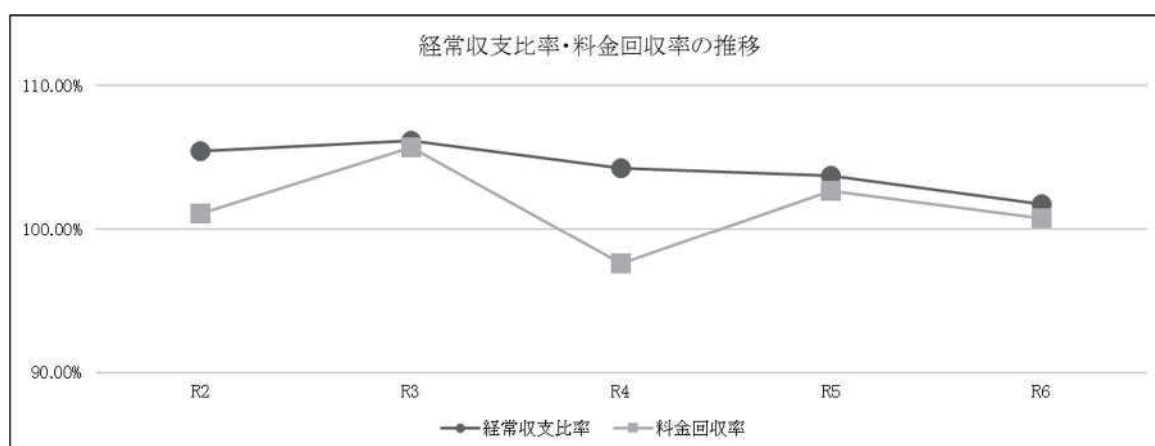
(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比1.93ポイント減となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.94ポイント減となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.31ポイント増の55.24%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.18ポイント減の39.10%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.1ポイント増の1.20%となりました。今後も、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	105.42%	106.14%	104.29%	103.70%	101.77%
料金回収率	101.10%	105.74%	97.62%	102.66%	100.72%
有形固定資産減価償却率	55.36%	55.82%	54.71%	54.93%	55.24%
管路経年化率	33.39%	36.41%	38.08%	39.28%	39.10%
管路更新率	1.05%	1.31%	0.82%	1.10%	1.20%



(3) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
報告第7号	令和6年 6月 5日	令和5年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
請願第1号	令和6年 6月25日	県域水道一体化の市民説明会開催に関する請願書
報告第14号	令和6年 9月 2日	令和5年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第66号	令和6年 9月30日	奈良県広域水道企業団の設立に関する協議について
議案第67号	令和6年 9月30日	奈良広域水質検査センター組合規約の変更について
議案第68号	令和6年 9月30日	奈良広域水質検査センター組合の解散について
議案第69号	令和6年 9月30日	奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う財産処分について
議案第76号	令和6年 9月30日	令和5年度生駒市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第88号	令和6年12月 5日	奈良県広域水道企業団への水道事業の統合に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第91号	令和6年12月 5日	奈良県広域水道企業団設立準備協議会の廃止に関する協議について
議案第98号	令和6年12月20日	生駒市の一般職の職員の給与に関する条例及び生駒市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(4) 行政官庁届出事項

届出年月日	届出番号	届出先	件名	受理年月日	受理番号
令和7年3月3日	生水 第504号	国土交通大臣	水道事業全部 廃止許可申請	令和7年 3月11日	国水水第 453号

(5) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和7年3月31日 現在職員数	16 (3)	13 (1)	29 (4)

* () 内は暫定再任用短時間勤務職員数を外書きしています。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

2. 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
工事請負費	下水道有里町208-1号線工事及び水道管移設工事	25,386,900	令和 年 月 日 5.9.21
	本町他地内配水管布設替工事	6,385,500	5.11.27
	真弓浄水場他1施設濁度計更新工事	14,630,000	5.12.19
	真弓3丁目地内配水管布設替工事	30,435,400	5.12.21
	下水道青山台140-13号線工事及び水道管移設工事	16,383,700	5.12.21
	小瀬町地内配水管布設替工事(6工区)	44,680,900	5.12.27
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事(6工区)	27,228,800	6.1.16
	あすか野南2丁目地内配水管布設替工事(2工区)	39,961,900	6.1.18
	鹿ノ台西地内配水管布設替工事(2工区)	44,859,100	6.3.29
	あすか野南2丁目地内配水管布設替工事(3工区)	43,747,000	6.4.11
	小瀬町地内配水管布設替工事(軌道横断部)	59,422,000	6.5.21
	真弓4丁目他地内配水管布設替工事(5工区)	49,507,700	6.5.23
	下水道新旭ヶ丘219号線工事及び水道管移設工事	13,443,100	6.6.18
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事(4工区)及び人孔鉄蓋入替工事	22,333,300	6.6.21
	真弓2丁目地内配水管布設替工事(1工区)	38,252,500	6.7.9
	東生駒2丁目地内配水管布設替工事(1工区)	30,233,500	6.7.22
	小瀬町地内配水管布設替工事(1工区)	29,939,800	6.8.7
	あすか野南2丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事及び人孔鉄蓋入替工事	30,444,700	6.8.26
	真弓4丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事(2工区)及び人孔鉄蓋入替工事	16,926,800	6.8.30
	下水道俵口町305-3号線工事及び水道管移設工事(前払金)	10,360,000	6.9.6
	下水道青山台140-6号線工事及び水道管移設工事(前払金)	6,850,000	6.9.11
	高山北田原線水路改修工事に伴う配水管移設工事	17,727,600	6.9.12
	緑ヶ丘地内配水管布設替工事	42,073,900	6.10.1
	高山北田原線水路改修工事	3,643,200	6.10.17

科目	件名	金額(円)	契約日
工事請負費			令和 年 月 日
	あすか野南3丁目地内配水管布設替工事(3工区)	48,977,500	6.10.21
	下水道青山台140-20号線工事及び水道管移設工事(前払金)	9,040,000	6.10.25
	各取水井計装設備改良工事	15,627,700	6.10.28
	門前配水場他流量計更新工事	13,750,000	6.10.30
	東生駒配水池他水位計更新工事	5,115,000	6.10.31
	東生駒4丁目地内配水管布設替工事	50,517,500	6.11.18
	あすか野南3丁目地内配水管布設替工事(4工区)	47,174,600	6.11.19
	真弓2丁目地内配水管布設替工事(2工区)	30,336,900	6.11.22
小 計		885,396,500	
委託料	滝寺配水場電気設備等改良工事基本設計業務	6,736,400	6.8.28
	東生駒3丁目地内舗装本復旧工事に伴う基準点復元測量業務	148,500	6.9.5
	新神田橋配水管添架工事に伴う設計業務	2,728,000	6.12.6
小 計		9,612,900	
その他	新設改良に伴う事務諸費	82,336,625	
小 計		82,336,625	
新 設 改 良 費 合 計		977,346,025	

(2) 固定資産購入費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
車両運搬具	公用車購入(ミニバン) 1台	2,760,000	令和 年 月 日 6.6.18
小計		2,760,000	
器具備品	金属探知機 1台	195,800	6.6.14
	真弓浄水場2階サーバー室エアコン入替 1台	152,900	6.8.19
	積算システム用サーバ関連機器購入 1台	2,044,460	6.11.6
	カラープリンター購入 2台	266,200	7.1.30
小計		2,659,360	
水道メーター	φ13mm単箱乾式デジタルメーター(バーター) 299個	449,860	6.5.20
	φ20mm複箱乾式デジタルメーター(修理方式) 3,907個	3,628,780	6.5.20
	φ25mm複箱乾式デジタルメーター(バーター) 72個	177,600	6.5.20
	φ40mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 22個	189,470	6.5.20
	φ50mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 16個	489,900	6.5.20
	電子式φ50mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 2個	83,600	6.5.20
	φ75mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 3個	117,900	6.5.20
	電子式φ75mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 4個	207,200	6.5.20
	電子式φ100mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 2個	135,600	6.5.20
	φ20mm複箱乾式デジタルメーター(新品) 600個	2,040,000	6.5.27
	電子式φ40mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 1個	23,000	6.10.1
小計		7,542,910	
ポンプ設備	深井戸用水中モーターポンプ 11台	7,249,000	6.6.10ほか
	サンプリングポンプ 2台	116,160	6.7.18
	浅井戸用非自動ポンプ60Hz 1台	99,000	6.12.10
	第2系統吸揚槽サンプリングポンプ 1台	341,000	7.3.6
小計		7,805,160	
原水及び浄水設備	深井戸用揚水管購入 24本	715,000	6.12.9
小計		715,000	
その他	取水流量計購入 4台	2,970,000	7.2.28
小計		2,970,000	
固定資産購入費合計		24,452,430	
建設改良費総合計		1,001,798,455	

3. 業 務

(1) 業務量に関する事項

事 項	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
総 人 口 A	人	116,207	116,819	△ 612	△ 0.52
年度末給水人口 B	人	116,207	116,819	△ 612	△ 0.52
計 画 給 水 人 口	人	118,000	118,000	0	0.00
普 及 率 B / A	%	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	51,940	51,655	285	0.55
年 間 総 配 水 量	m ³	11,823,584	11,817,194	6,390	0.05
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,976,019	7,971,027	4,992	0.06
年 間 有 収 水 量	m ³	11,483,694	11,476,869	6,825	0.06
有 収 率	%	97.1	97.1	0.0	-
一 日 最 大 配 水 量	m ³	36,063	35,377	686	1.94
一 日 平 均 配 水 量	m ³	32,393	32,287	106	0.33
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	310	303	7	2.31
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	279	276	3	1.09

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}} \\ \text{(1 m}^3\text{あたり)} \\ 195\text{円}16\text{銭 (前年度}194\text{円}31\text{銭)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費}-\text{受託工事費}-\text{小水力発電費}-\text{特別損失}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}} \\ \text{(1 m}^3\text{あたり)} \\ 193\text{円}76\text{銭 (前年度}189\text{円}27\text{銭)}$$

*前年度と比べて事業費が増加したため、給水原価が上昇しています。

(2) 事業収益・事業費に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 営 業 収 益	2,278,606,785	86.6	2,265,490,676	86.4	0.6
(1)給水収益	2,241,200,895	85.2	2,230,115,018	85.0	0.5
(2)受託工事収益	13,727,853	0.5	12,525,369	0.5	9.6
(3)その他営業収益	23,678,037	0.9	22,850,289	0.9	3.6
2 営 業 外 収 益	345,858,630	13.1	357,875,110	13.6	△ 3.4
3 特 別 利 益	5,967,363	0.2	143,855	0.0	4,048.2
合 計	2,630,432,778	100.0	2,623,509,641	100.0	0.3

イ 事業費

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 人 件 費	207,202,945	8.0	210,809,152	8.3	△ 1.7
2 動 力 費	199,267,877	7.7	176,753,480	6.9	12.7
3 修 繕 費	129,411,240	5.0	112,088,581	4.4	15.5
4 材 料 費	4,777,359	0.2	3,784,549	0.1	26.2
5 工 事 請 負 費	707,225	0.0	597,307	0.0	18.4
6 路 面 復 旧 費	17,669,661	0.7	20,043,707	0.8	△ 11.8
7 減 価 償 却 費	694,243,104	26.9	689,811,416	27.0	0.6
8 資 産 減 耗 費	21,985,908	0.9	9,271,415	0.4	137.1
9 受 水 費	980,987,085	38.0	980,440,023	38.4	0.1
10 委 託 料	260,146,363	10.1	266,489,734	10.4	△ 2.4
11 負 担 金	11,601,286	0.4	12,393,870	0.5	△ 6.4
12 そ の 他	52,154,264	2.0	68,636,728	2.7	△ 24.0
合 計	2,580,154,317	100.0	2,551,119,962	100.0	1.1

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 給水原価構成

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円
人 件 費	207,203	18.04	209,960	18.29	△ 2,757	△ 0.25
動 力 費	199,268	17.35	176,753	15.40	22,515	1.95
修 繕 費	114,916	10.01	105,570	9.20	9,346	0.81
材 料 費	3,254	0.28	2,424	0.21	830	0.07
路面復旧費	17,670	1.54	20,044	1.75	△ 2,374	△ 0.21
減価償却費	688,770	59.98	684,338	59.63	4,432	0.35
資産減耗費	21,986	1.91	9,271	0.81	12,715	1.10
受 水 費	980,987	85.42	980,440	85.43	547	△ 0.01
委 託 料	260,026	22.64	260,390	22.69	△ 364	△ 0.05
負 担 金	11,601	1.01	12,394	1.08	△ 793	△ 0.07
そ の 他	50,735	4.43	46,594	4.05	4,141	0.38
長期前受金戻入 控 除 前 合 計	2,556,416	222.61	2,508,178	218.54	48,238	4.07
長 期 前 受 金 戻 入	△ 331,367	—	△ 335,930	—	4,563	—
合 計	2,225,049	193.76	2,172,248	189.27	52,801	4.49

* 事業費から受託工事費、小水力発電費、特別損失及び長期前受金戻入を除いています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負契約)

契 約 日	契約金額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日 6. 4. 11	43,747,000	あすか野南2丁目地内配水管布設 替工事(3工区)	(株)植木工業
6. 5. 21	59,422,000	小瀬町地内配水管布設替工事(軌 道横断部)	仲野水道設備(株)
6. 5. 23	49,507,700	真弓4丁目地内配水管布設替工事 (5工区)	(株)橋本組
6. 6. 21	22,333,300	東生駒3丁目地内配水管布設替工 事に伴う舗装本復旧工事(4工区) 及び人孔鉄蓋入替工事	西和工事(株)
6. 7. 9	38,252,500	真弓2丁目地内配水管布設替工事 (1工区)	上野建材(株)
6. 7. 22	30,233,500	東生駒2丁目地内配水管布設替工 事(1工区)	(株)植木工業
6. 7. 25	20,091,500	下水道壱分町328号線工事及び水 道管移設工事	京和建設(株)
6. 8. 7	29,939,800	小瀬町地内配水管布設替工事(1工 区)	(株)井上善土建
6. 8. 26	30,444,700	あすか野南2丁目地内配水管布設 替工事に伴う舗装本復旧工事及び 人孔鉄蓋入替工事	近畿ニチレキ工事(株) 奈良営業所
6. 9. 6	25,909,400	下水道俵口町305-3号線工事及び 水道管移設工事	高木建設(株)
6.10. 1	42,073,900	緑ヶ丘地内配水管布設替工事	上野建材(株)

契 約 日	契約金額（円） (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
6. 10. 21	48, 977, 500	あすか野南 3 丁目地内配水管布設 替工事（3 工区）	池谷設備工業(株)
6. 10. 25	22, 606, 100	下水道青山台 140-20 号線工事及 び水道管移設工事	上野建材(株)
6. 11. 18	50, 517, 500	東生駒 4 丁目地内配水管布設替工 事	(株)学研都市設備 生駒支店
6. 11. 19	47, 174, 600	あすか野南 3 丁目地内配水管布設 替工事（4 工区）	京和建設(株)
6. 11. 22	30, 336, 900	真弓 2 丁目地内配水管布設替工事 （2 工区）	(株)植木工業
7. 1. 15	43, 175, 000	東生駒 2 丁目地内配水管布設替工 事（2 工区）	上野建材(株)
7. 1. 23	36, 265, 900	あすか野南 3 丁目地内配水管布設 替工事（5 工区）	(株)学研都市設備 生駒支店
7. 2. 27	31, 401, 700	鹿ノ台西地内舗装本復旧工事	近畿ニチレキ工事(株) 奈良営業所
7. 3. 26	23, 104, 400	真弓 2 丁目地内配水管布設替工事 （3 工区）	友和工業(株)

（２）企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

本年度末における企業債の残高はありません。

イ 一時借入金

本年度中における一時借入金ははありません。

Ⅱ 決 算 書 類

決 算 書 類 の 見 方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのこの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1. 令和6年度生駒市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 2,833,353,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	2,498,482,000	0	0
第2項 営業外収益	334,771,000	0	0
第3項 特別利益	100,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による 支出額
第1款 事業費	円 2,853,767,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,782,983,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	47,561,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	3,223,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 2,833,353,000	円 2,871,669,101	円 38,316,101	円 228,086,723
2,498,482,000	2,505,429,458	6,947,458	226,822,673
334,771,000	360,242,946	25,471,946	1,234,716
100,000	5,996,697	5,896,697	29,334

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 2,853,767,000	円 0	円 2,853,767,000	円 2,744,285,675	円 0	円 109,481,325	円 164,182,515
2,782,983,000	0	2,782,983,000	2,727,806,158	0	55,176,842	163,182,648
47,561,000	0	47,561,000	14,956,221	0	32,604,779	862,000
3,223,000	0	3,223,000	1,523,296	0	1,699,704	137,867
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 133,986,000	円 0	円 133,986,000	円 20,092,000	円 0
第1項 納 付 金	54,510,000	0	54,510,000	20,092,000	0
第2項 負 担 金	10,000,000	0	10,000,000	0	0
第3項 分 担 金	69,476,000	0	69,476,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 1,044,737,000	円 0	円 0	円 0	円 1,044,737,000	円 355,392,000	円 0
第1項 建設改良費	1,033,737,000	0	0	0	1,033,737,000	355,392,000	0
第2項 還 付 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 849,926,755 円は、過年度分消費税及び地方消費税還付金
過年度分損益勘定留保資金 767,812,179 円で補てんした。

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 154,078,000	円 151,871,700	円 △2,206,300	円 8,854,000
74,602,000	41,476,700	△33,125,300	
10,000,000	13,001,000	3,001,000	
69,476,000	97,394,000	27,918,000	8,854,000

額		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 1,400,129,000	円 1,001,798,455	円 0	円 0	円 0	円 398,330,545	円 84,984,867
1,389,129,000	1,001,798,455	0	0	0	387,330,545	84,984,867
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

19,134,116 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

62,980,460 円及び

2. 令和6年度生駒市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	2,241,200,895	
(2) 受託工事収益	13,727,853	
(3) その他の営業収益	23,678,037	2,278,606,785

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,402,323,961	
(2) 配水及び給水費	227,827,762	
(3) 受託工事費	8,259,425	
(4) 総係費	215,456,764	
(5) 減価償却費	688,769,690	
(6) 資産減耗費	21,985,908	2,564,623,510

営業損失

286,016,725

3. 営業外収益

(1) 受取利息	1,886,833	
(2) 長期前受金戻入	331,366,654	
(3) 雑収益	936,615	
(4) 小水力売電収益	11,668,528	345,858,630

4. 営業外費用

(1) 小水力発電費	14,093,414	
(2) 雑支出	51,964	14,145,378

331,713,252

経常利益

45,696,527

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1,030,945	
(2) その他特別利益	4,936,418	5,967,363

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,378,776	
(2) 固定資産譲渡損	6,653	1,385,429

4,581,934

当年度純利益

50,278,461

前年度繰越利益剰余金

779,776,884

当年度未処分利益剰余金

830,055,345

3. 令和6年度生駒市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,991,500,219	3,557,527,585	830,055,345
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	10,991,500,219	3,557,527,585	繰越利益剰余金 830,055,345

4. 令和6年度生駒市

(令和6年4月1日から)

	資本金	剰				
		資 本				
		給水分担金	新設改良施設 工事納付金	配水施設工事 納付金	拡張施設工事 納付金	寄附金
前年度末残高	10,991,500,219	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
前年度処分額	0	△4,129,640	0	△5,958,569	△713,427	△3,505,973
議会の議決による処分額	0	△4,129,640	0	△5,958,569	△713,427	△3,505,973
一般会計納付金の納付	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
非償却資産の売却・譲渡	0	△4,129,640	0	△5,958,569	△713,427	△3,505,973
処分後残高	10,991,500,219	694,117,283	38,614,649	458,878,588	88,102,929	1,301,010,460
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,991,500,219	694,117,283	38,614,649	458,878,588	88,102,929	1,301,010,460

水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位:円)

余 金								資本合計
剰 余 金					利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	負担金	補助金	保険金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	762,912,526	762,912,526	15,328,804,688
△2,480,152	0	△76,597	0	△16,864,358	0	16,864,358	16,864,358	0
△2,480,152	0	△76,597	0	△16,864,358	0	16,864,358	16,864,358	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△2,480,152	0	△76,597	0	△16,864,358	0	16,864,358	16,864,358	0
855,262,521	49,708,147	71,444,751	388,257	3,557,527,585	0	繰越利益剰余金 779,776,884	779,776,884	15,328,804,688
0	0	0	0	0	0	50,278,461	50,278,461	50,278,461
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	50,278,461	50,278,461	50,278,461
855,262,521	49,708,147	71,444,751	388,257	3,557,527,585	0	当年度未処分利益剰余金 830,055,345	830,055,345	15,379,083,149

5. 令和6年度生駒市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,171,624,709	
ロ 建 物	1,563,742,304		
減価償却累計額	<u>△707,617,467</u>	856,124,837	
ハ 構 築 物	29,360,802,263		
減価償却累計額	<u>△16,000,716,489</u>	13,360,085,774	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,783,941,966		
減価償却累計額	<u>△3,510,999,158</u>	2,272,942,808	
ホ 車 両 運 搬 具	60,744,888		
減価償却累計額	<u>△44,579,203</u>	16,165,685	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	125,682,579		
減価償却累計額	<u>△115,603,032</u>	10,079,547	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>46,378,999</u>	
有形固定資産合計		<u>18,733,402,359</u>	
固定資産合計			18,733,402,359

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,110,250,505	
(2) 未 収 金	330,071,156		
貸倒引当金	<u>△5,225,053</u>	324,846,103	
(3) 貯 蔵 品		<u>8,905,180</u>	
流動資産合計		<u>3,444,001,788</u>	
資産合計			<u><u>22,177,404,147</u></u>

負 債 の 部

3. 流 動 負 債

(1) 未 払 金	251,456,323	
(2) 引 当 金	20,395,800	
(3) 預 り 金	88,448,889	
流 動 負 債 合 計	<u>360,301,012</u>	

4. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	19,805,364,590	
(2) 長期前受金収益化累計額	△13,367,344,604	
繰 延 収 益 合 計	<u>6,438,019,986</u>	
負 債 合 計		<u>6,798,320,998</u>

資 本 の 部

5. 資 本 金

10,991,500,219

6. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 給 水 分 担 金	694,117,283	
ロ 新設改良施設工事納付金	38,614,649	
ハ 配水施設工事納付金	458,878,588	
ニ 拡張施設工事納付金	88,102,929	
ホ 寄 附 金	1,301,010,460	
ヘ 受贈財産評価額	855,262,521	
ト 負 担 金	49,708,147	
チ 補 助 金	71,444,751	
リ 保 険 金	388,257	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>3,557,527,585</u>	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	830,055,345	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>830,055,345</u>	
剰 余 金 合 計		<u>4,387,582,930</u>
資 本 合 計		<u>15,379,083,149</u>
負 債 資 本 合 計		<u>22,177,404,147</u>

6. 注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建 物	10～50年	構 築 物	10～60年
機械及び装置	6～22年	車両運搬具	4～7年
工具器具及び備品	2～20年		

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

II. 貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金19,435,579円を取り崩しました。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金460,351円を取り崩しました。

Ⅲ. 減損損失

1 グループिंगの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ただし、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取り扱います。

2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていません。

Ⅳ. その他の注記

1 仕入控除税額の計算方法

平成23年6月の消費税法の一部改正において、仕入税額控除制度の適用要件が見直されたため、個別対応方式により仕入控除税額を計算し、仕入控除できなかった額を雑支出として計上しました。

2 特定収入の使途

消費税不課税収入のうち新設改良工事納付金等の特定収入（消費税法第60条第4項に規定する資産の譲渡等の対価以外の収入）62,793,807円は、管路の新設改良費等の課税支出の財源に充てました。

3 重要な後発事項

生駒市水道事業は、令和7年4月1日に奈良県広域水道企業団へ事業を承継します。

Ⅲ 決 算 附 属 書 類

1. 令和6年度生駒市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,278,461
減価償却費	694,243,104
固定資産除却費	21,985,908
固定資産譲渡損	6,653
賞与引当金の増減額（△は減少）	960,221
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,299,869
長期前受金戻入額	△331,366,654
受取利息及び配当金	△1,886,833
未収金の増減額（△は増加）	△2,861,078
未払金の増減額（△は減少）	35,435,582
その他流動負債の増減額（△は減少）	△4,270,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,201,070
小計	461,623,913
利息及び配当金の受取額	1,886,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,510,746

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△916,813,588
短期貸付金による支出	△200,000,000
短期貸付金の回収による収入	200,000,000
分担金等による収入	143,017,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,795,888

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額	△310,285,142
資金期首残高	3,420,535,647
資金期末残高	3,110,250,505

2. 令和6年度生駒市水道事業会計収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
事業収益				2,630,432,778	
	営業収益			2,278,606,785	
		給水収益		2,241,200,895	
			給 水 収 益	2,241,200,895	
		受託工事収		13,727,853	
			受 託 工 事 収 益	13,727,853	
		その他の営業収益		23,678,037	
			工事検査手数料	2,161,000	
			下水道使用料 収納等受託料	19,534,920	
			指定給水装置工事 業者指定手数料	620,000	
			他会計負担金	201,600	
			他団体負担金	1,160,517	
	営業外収益			345,858,630	
		受取利息		1,886,833	
			預 金 利 息	1,872,795	
			貸 付 金 利 息	14,038	
		長期前受金戻入		331,366,654	
			長 期 前 受 金 戻 入	331,366,654	
		雑 収 益		936,615	
			そ の 他 雑 収 益	936,615	
		小水力発電収		11,668,528	
			売 電 収 益	11,668,528	
	特別利益			5,967,363	
		過年度損益修正益		1,030,945	
			過年度損益修正益	1,030,945	
		その他の特別利益		4,936,418	
			そ の 他 特 別 利 益	4,936,418	

(2) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
事 業 費				2,580,154,317	
	営 業 費 用			2,564,623,510	
		原 水 及 び 浄 水 費		1,402,323,961	
			給 料	13,637,680	予算額 18,114,000円
			職 員 手 当 等	6,799,815	予算額 9,664,000円
			賞与引当金繰入額	1,321,500	予算額 2,643,000円
			法 定 福 利 費	4,996,584	予算額 5,382,000円
			旅 費	15,549	
			被 服 費	16,700	
			備 消 耗 品 費	2,901,277	
			通 信 運 搬 費	5,918,411	
			委 託 料	165,428,963	
			手 数 料	4,247,382	
			賃 借 料	2,182,522	
			修 繕 費	35,638,460	
			動 力 費	172,990,589	
			受 水 費	980,987,085	
			薬 品 費	2,490,444	
			負 担 金	2,751,000	
		配 水 及 び 給 水 費		227,827,762	
			給 料	42,461,964	予算額 46,374,000円
			職 員 手 当 等	22,502,980	予算額 22,656,000円
			賞与引当金繰入額	5,802,300	予算額 6,447,000円
			法 定 福 利 費	13,158,093	予算額 13,810,000円
			旅 費	23,948	
			被 服 費	216,680	
			備 消 耗 品 費	1,723,618	
			光 熱 水 費	486,119	

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
			委 託 料	16,149,000	
			賃 借 料	3,200,292	
			修 繕 費	74,814,550	
			動 力 費	26,277,288	
			材 料 費	3,254,359	
			研 修 費	53,910	
			負 担 金	33,000	
			路 面 復 旧 費	17,669,661	
		受託工事費		8,259,425	
			備 消 耗 品 費	34,000	
			修 繕 費	5,995,200	
			材 料 費	1,523,000	
			工 事 請 負 費	707,225	
		総 係 費		215,456,764	
			給 料	48,025,362	予算額 52,787,000円
			職 員 手 当 等	25,558,619	予算額 27,327,000円
			賞与引当金繰入額	7,160,000	予算額 8,592,000円
			法 定 福 利 費	15,778,048	予算額 16,778,000円
			旅 費	44,912	
			被 服 費	41,420	
			備 消 耗 品 費	1,420,414	
			燃 料 費	1,467,575	
			光 熱 水 費	77,675	
			印 刷 製 本 費	2,712,627	
			通 信 運 搬 費	8,754,113	
			委 託 料	78,448,400	
			手 数 料	6,424,620	
			賃 借 料	1,462,584	

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
			修 繕 費	4,463,030	
			研 修 費	16,182	
			負 担 金	2,113,025	
			保 険 料	2,727,377	
			公 課 費	296,300	
			退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金	6,704,261	
			貸倒引当金繰入額	1,760,220	
		減価償却費		688,769,690	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	688,769,690	
		資産減耗費		21,985,908	
			固 定 資 産 除 却 費	21,985,908	
	営業外費用			14,145,378	
		小 水 力 発 電 費		14,093,414	
			委 託 料	120,000	
			修 繕 費	8,500,000	
			減 価 償 却 費	5,473,414	
		雑 支 出		51,964	
			そ の 他 雑 支 出	51,964	
	特別損失			1,385,429	
		過年度損益 修 正 損		1,378,776	
			過年度損益修正損	1,378,776	
		固 定 資 産 譲 渡 損		6,653	
			固 定 資 産 譲 渡 損	6,653	

固 定

（１）有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,171,631,362	0	6,653	2,171,624,709
建 物	1,563,742,304	0	0	1,563,742,304
構 築 物	28,465,042,116	950,399,289	54,639,142	29,360,802,263
機 械 及 び 装 置	5,735,857,918	66,507,918	18,423,870	5,783,941,966
車 両 運 搬 具	64,562,348	2,516,983	6,334,443	60,744,888
工具器具及び備品	137,758,779	2,417,600	14,493,800	125,682,579
建 設 仮 勘 定	67,530,160	1,081,909,495	1,103,060,656	46,378,999
合 計	38,206,124,987	2,103,751,285	1,196,958,564	39,112,917,708

（２）無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソ フ ト ウ ェ ア	320,000	0	320,000
合 計	320,000	0	320,000

資 産 明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,171,624,709	
26,479,835	0	707,617,467	856,124,837	
531,651,106	40,297,282	16,000,716,489	13,360,085,774	
128,619,867	16,965,534	3,510,999,158	2,272,942,808	
5,540,360	6,017,721	44,579,203	16,165,685	
1,951,936	8,944,810	115,603,032	10,079,547	
0	0	0	46,378,999	
694,243,104	72,225,347	20,379,515,349	18,733,402,359	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	
0	0	

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第2項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

水道事業会計	－ %
--------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は20.0%となっています。生駒市水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
水道事業会計（注①）	－ 千円	2,272,333 千円

＊注① 水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

＊注② 資金不足額 ＝（流動負債の額－控除企業債等－控除未払金等－PFI 建設事業費等）
＋ 算入地方債の現在高－（流動資産の額－控除財源）

＊注③ 事業の規模 ＝ 営業収益の額－受託工事収益の額（他会計負担金除く）

